



総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 統括補佐

寺岡 秀礼

Hideyuki Teraoka

平成 11年 4月 郵政省採用
 平成 11年 5月 同 電気通信局電波部計画課
 平成 11年 8月 同 電気通信局電波部移動通信課
 平成 13年 7月 総務省情報通信政策局宇宙通信政策課
 平成 16年 7月 同 情報通信政策局通信規格標準推進係長
 平成 17年 8月 内閣官房副長官補付内閣官房情報セキュリティセンター
 平成 19年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
 平成 21年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
 平成 23年 9月 総合警備保障株式会社営業本部営業企画部本社担当課長
 平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐
 平成 27年 8月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐
 平成 28年 7月 現職

最先端の技術で未来をつくる

技術政策課での業務

今の時代、スマートフォンを使って、いつでも、どこでも、動画が見られ、ゲームをしたり、道案内もしてくれるというのが当たり前になっています。私が学生だった頃は、携帯を持つ時代ではなく、まだポケベルという時代でした。

総務省では、こうした通信を行うための高速な光通信技術や無線通信技術の技術開発に取り組んできました。これから、IoTが本格的に普及すると、2020年代には200億個という、見当も付かないぐらいの機器がネットワークに繋がると言われています。そうした時代にも国民の皆さんが快適に利用できる通信基盤を整えるための技術開発を進めています。

私は今、技術政策課に配属されていますが、技術島に戻ってきたのは10年ぶりでした。当時も、こうした基盤技術の研究開発を進めていましたが、久しぶりに戻ってきて感じたことは、より出口に近い、実サービスを意識した研究開発や事業モデル・アイデアを具現化する実装フェーズへの取組が増えているという点でした。

こうしたフェーズのアイデアをつかみ、国益に繋がるような、国として支援する価値のある研究開発を見つけ出すためには、今までのように、国

が基本計画書を書いて、大きな研究機関に委託する方法だけではなく、ベンチャー企業や機関に所属しない研究者まで裾野を広げ、日本全体から知恵を吸い上げ、画期的な研究開発を進めることが重要です。このため、総務省では、独創的な個人を支援する「異能vation」プログラムや、ベンチャー企業の画期的なアイデアを支援する「アイチャレンジ」など、役所にしては柔らかな施策も展開しています。

また、IoTや人工知能を活用した社会実装としても、自動走行車や自律型ロボット等の研究開発や、31カ国語に対応している多言語翻訳システム「VoiceTra」など、社会に活用してもらえる最先端の研究開発を進めています。

民間企業での経験

私は、6年前、民間企業への出向の機会を得ることが出来ました。警備業という、これまでとは全く畑の違う分野ではありましたが、お客様のために料金以上のサービスを常に提供しようとする姿勢、決断の早さと、その決断に従った組織全体としての機敏さを目にし、大変勉強になりました。こうした決断には、現場の目に裏付けされた根拠、それを具体化するための横の連携、スピードと実行力がとても重要だと認識しました。

私の職場には、技術的な知見や優れた目利きの能力をもつ優秀な先輩や同僚・後輩が多くいますので、皆で知恵を出し合いながら、新しいモノを創っています。

皆さんが就職活動をするにあたって、目指すものが行政官にあるのか、民間企業にあるのかを悩むことがあると思います。民間企業には民間だからこそ出来ることも多々ありますが、行政官には、国としてのグランドデザインに携われる醍醐味があります。国か民間かというのは、総務省の先輩方も悩まれたことだと思います。まずは、総務省を訪問して、ぜひ、その悩みをぶつけてみてください。きっと答えが見つかるはずです。



9階の吹き抜けより

これまでの総務省の仕事を振り返って

私が総務省に入省したのは、日本と韓国でサッカーワールドカップが開催された2002年でした。そして、3年後の2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることになっています。この間、3G携帯の普及、地上デジタル放送の開始、WiFiの普及、光ファイバーによる超高速インターネットの普及、スマートフォンの登場、IoTの普及等々、総務省の通信行政に係わる分野では数多くの変化がありました。私の担当も、放送技術の審査、WiFiの標準化、米国での留学、電話番号政策、コピキタス技術の開発、総務省内の総合調整、政府の科学技術予算の策定、タイにおける国際機関での勤務と、社会の変化と同様に数多くの仕事を経験することができました。ICT分野という専門性を持ちながら、刺激的かつ変化に富んだ業務に携わることができるのは、総務省以外にはないと思います。

そして、サイバーセキュリティ

2015年7月より、総務省のサイバーセキュリティ政策の担当をしています。サイバーセキュリティは、これまで担当してきた業務と比較して

も、より一層変化が激しい分野とって間違いありません。私が担当となる直前の2015年5月には、日本年金機構において大量の年金情報が漏洩するという事案が発生しました。これを受けて、我が国のサイバーセキュリティの確保のため、まさに産学官が連携して、ありとあらゆる対策を進めています。

総務省においても、官公庁や我が国の重要なインフラを持つ通信、電力、鉄道といった民間企業を対象としたサイバー防御演習を拡充するなどの施策を打ち出しており、更に総務省所管の研究機関である情報通信研究機構(NICT)に、我が国のサイバーセキュリティ演習のコアとなる「ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)」を構築すべく、来年度政府予算に盛り込むといった政策を進めています。

また、急速に普及するIoTについても、サイバーセキュリティ上のリスクが顕在化してきました。昨年1月から、IoTの民間団体「IoT推進コンソーシアム」、経済産業省と連携して、サイバーセキュリティの専門家の方にご議論いただき、約半年後の7月にIoTのサイバーセキュリティについて注意すべき事項をガイドラインに纏めました。本ガイドラインは、世界に先駆けて日本政府が作成したものであったため、海外からも注目を集めました。その3ヶ月後の同年10月に

は、米国においてIoTを使った大規模サイバー攻撃が発生し、米国、欧州等においても政府から次々と方針が発表されるという事態になっています。このような状況の中で、一刻の猶予もなく、責任を果たしていく必要があります。

総務省にご関心の皆様へ

これまで総務省で仕事をしている中で、この仕事は簡単だ、つまらないと感じたことは一度もありません。海外での経験もさることながら、常に変化し続けるICT社会の中で、様々なアイデアが出せる職場は他にはないと思います。日々新たなチャレンジが待っている職場で自分自身を試したい、チャレンジしたいという方であれば、総務省をお訪ねください。お待ちしております。



国連の会議での一幕

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室 併任 内閣官房サイバーセキュリティセンター課長補佐

道方 孝志

Takashi Michikata

平成 14年 4月 総務省採用
 平成 14年 8月 同 情報通信政策局放送技術課
 平成 16年 7月 同 総合通信基盤局電波部基幹通信課
 平成 17年 7月 米国留学(カーネギーメロン大学)
 平成 19年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画係長
 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐
 平成 22年 7月 同 大臣官房企画課課長補佐
 平成 23年 7月 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(資源配分担当)付参事官補佐
 平成 24年 7月 アジア・太平洋電気通信共同体(APT)
 平成 27年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐 併任 情報セキュリティ対策室
 平成 27年 8月 現職

IoT時代を生き抜く!